

答 申 書

2025年（令和7年） 8月27日

桑折町長 高橋 宣博 殿

桑折町情報公開審査会  
審査会会長 紺 野 明 弘  
同委員 上 床 悠  
同委員 佐 藤 勇 太

第1 審査会の結論

桑折町長（以下「実施機関」という。）が、令和6年4月10日付でおこなった情報不存決定について、当審査会は以下のとおり判断する。

- 1 ①福島蚕糸跡地町有地利活用公募型プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。）15ページ「(2)基本計画の決定」に基づき、桑折町（以下「町」という。）と優先交渉権者が協議・調整をおこない決定した「各施設等の建設事業基本計画書」及び②基本協定後の協議による「変更した基本計画書」及び変更協議経過関連文書について、いずれも不存とした実施機関の決定のうち、①を不存とした実施機関の判断は妥当ではなく、②を不存とした実施機関の判断は妥当である。
- 2 実施機関は審査請求人に対し、①優先交渉権者が「2021桑折蚕糸跡地利活用について 事業計画書」として作成した事業計画書、②優先交渉権者が作成した施設計画書（各施設の図面）、③土地利用計画書（全体配置計画図）を開示するのが相当である。

第2 審査請求に係る経過

- 1 審査請求人は、令和6年3月28日付けで、桑折町情報公開条例（以下「条例」という。）第6条の規定により、実施機関に対して、①実施要領15ページ「(2)基本計画の決定」に基づき、町と優先交渉権者が協議・調整をおこない決定した「各施設等の建設事業基本計画書」及び②基本協定後の協議による「変更した基本計画書」及び変更協議経過関連文書、という内容の公文書開示請求をおこなった。
- 2 実施機関は、本件請求に対し、①町と優先交渉権者において、プロポー

ザル実施時における「企画提案書（事業計画書）」をもって「基本計画」としたが、「基本計画書」は作成していない、②プロポーザル実施時における「企画提案書（事業計画書）」をもって「基本計画」とし口頭により協議を行ってきたが、書面等で記録していないとの理由を付し、各文書を不存在とする決定（以下「本件処分」という。）を行い、令和6年4月10日付で、審査請求人に通知した。

- 3 審査請求人は、本件処分を不服として、令和6年4月30日付で、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定により、実施機関に対して審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。
- 4 実施機関は、令和6年7月31日に弁明書を提出した。
- 5 実施機関は、条例第21条の規定により、令和6年8月21日付で、当審査会に諮問をおこなった。
- 6 諮問後の審査会の処理経過は以下のとおりである。

令和6年 8月21日 審議  
同年10月 1日 審議  
同年10月30日 審査請求人より反論書提出  
同年11月12日 審議  
令和7年 3月17日 審議  
同年 4月28日 審議  
同年 6月 3日 審議  
同年 7月28日 審議

### 第3 審査請求人の主張

審査請求の理由は、審査請求書によると、以下のとおりである。

- 1 重要案件の開示請求に対して「文書不存在決定」とは到底信じがたい。桑折町文書管理規程を読めば、その思いと疑問はさらに深まらざるを得ない。よって、この疑問を晴らしていただくべく、厳正な審査を求める。
- 2 桑折町文書管理規程は地方自治法第138条の2の2の中の「規程」に当てはまるものと思う。実施機関は、この規程に基づく事務を「誠実に管理し執行する義務」を負っている。「口頭で協議、書面等の記録無し」などあり得ない。よって、本件審査請求は不可避と判断し、本審査請求に至った。
- 3 本件審査請求の対象たる「基本計画書」並びに「変更基本計画書」は、

基本協定第2条で謳う「本事業」そのものと解される。この「本事業」の具体的内容がどのようなものかについて、町民は知る権利があり、実施機関には説明責任を果たす義務がある。「文書不存在決定」は、このいずれをも否定するものであり承服できない。また「基本計画書の不存在」は、基本協定で謳う「本事業の不存在」もしくは「本事業の不明確さ」をも意味することとなる。そのことは実施機関と当該事業者間で締結した基本協定の有効性に対しても、疑義が生ずることになりかねない重大な問題である。よって「同処分」に対する審査請求をおこなう。

#### 第4 実施機関の説明の要旨

- 1 ①実施要領15ページ「(2)基本計画の決定」に基づき、町と優先交渉権者が協議・調整をおこない決定した「各施設等の建設事業基本計画書」について

対象公文書とされている「基本計画書」なる文書は作成していないことから不存在である。

- 2 ②基本協定後の協議による「変更した基本計画書」及び変更協議経過関連文書について

プロポーザル実施時における「企画提案書（事業計画書）」をもって「基本計画」とし口頭により協議をおこなってきたが、書面等で記録をしていないため、当該公文書は不存在である。

#### 第5 審査会の判断

- 1 ①実施要領15ページ「(2)基本計画の決定」に基づき、町と優先交渉権者が協議・調整をおこない決定した「各施設等の建設事業基本計画書」について

(1) 実施機関は、対象公文書とされている「基本計画書」なる文書は作成していないことから不存在であると主張する。

(2) しかしながら、令和3年3月に桑折町まちづくり推進課が作成した実施要領の6(4)「提出書類」には「①事業計画書（様式自由）、②施設計画書（様式自由）」、「③土地利用計画書（様式自由）」とされており、各計画書はいずれも提出が義務づけられている。

(3) そして、本件プロポーザルにおいては、実施機関が設置する「福島

蚕糸跡地町有地活用公募型プロポーザル審査委員会」において、応募された内容を精査のうえ、優先交渉権者を決定したものであり、また、実施機関の説明によれば、町と優先交渉権者において、プロポーザル実施時における「企画提案書（事業計画書）」をもって「基本計画」としたとのことである。

- (4) そうだとすれば、文理上、プロポーザル実施時における「企画提案書（事業計画書）」は「基本計画書」となるべき性質の文書であるとするのが自然であり相当である。
  - (5) よって、実施機関において、基本計画書を不存在とした決定は妥当でなく、実施機関は審査請求人に対し、①優先交渉権者が「2021 桑折蚕糸跡地利活用について 事業計画書」として作成した事業計画書、②優先交渉権者が作成した施設計画書（各施設の図面）、③土地利用計画書（全体配置計画図）を開示するのが相当である。
- 2 ②基本協定後の協議による「変更した基本計画書」及び変更協議経過関連文書について
- (1) 実施要領の「3 プロポーザルの条件」の(4)カには「町の承諾が必要な事項」として「事業者が町に提出した事業計画書の内容を変更するとき」との記載があることからすれば、事業計画書が変更されることがあり得るとの前提となっている。
  - (2) また、実施要領の「8 事業者の決定方法」の(2)には「町と優先交渉権者は、当プロポーザルに基づく事業の実施に関する協議、調整を行い、各施設等の建設事業の基本計画（建設計画、事業計画、経営計画、テナント誘致契約等）を決定するものとします。」との記載があることからすれば、優先交渉権者決定後に、町と優先交渉権者とで協議をおこない、基本計画の内容を決定するものとされている。
  - (3) 実施権者の説明によれば、本件事業においては、プロポーザル実施時における「企画提案書（事業計画書）」をもって「基本計画」とし、基本協定締結による事業者決定後に、町と事業者が基本協定に基づく協議のうえ、建物の配置について事業者が提出した図面とは異なる配置とする等の協議をおこない、最終的に基本計画を補充したとのことである。
  - (4) そうであるとすれば、本件においては、事業計画の変更があったも

のではなく、基本計画補充のために町と事業者との間で協議がおこなわれたものとするのが相当である。

- (5) したがって、本件においては、基本計画の変更があったものではないから、基本協定後の協議による「変更した基本計画書」及び変更協議経過関連文書を不存在とした本件処分は相当である。
- (6) なお、基本計画補充のための協議内容を記録した文書も存在しないとのことであるから、かかる意味においても審査請求人指摘の文書は不存在であり、本件処分は相当である。

以上